

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 27 年度末における給水人口は、1,725,218 人で前年度末と比べ 27,712 人（1.6%）増加している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は 36 団体（対前年度比±0）で、普及率は前年度末より 1.4 ポイント上がり 91.5%となった。

年間総配水量は、対前年度比 1.0%（2,200 千 m^3 ）増加して 211,753 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 181,247 千 m^3 と前年度に比べ、1,397 千 m^3 （0.8%）の増加となった。

平成 27 年度中に実質料金改定を実施した事業は 2 事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,905 円であり、前年度（1,898 円）に比べ 7 円（0.4%）増加している。

職員数は、末端給水事業全体で 648 人となり前年度より 3 人（0.5%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 560 人で 3 人の減少、資本勘定職員については 88 人で増減はなかった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 27 年度経常損益は、経常収益が 537 億 665 万円（対前年度比 6 億 5,948 万円、1.2%の増）、経常費用が 468 億 1,092 万円（対前年度比 8 億 1,328 万円、1.8%の増）で差し引き 68 億 9,573 万円（対前年度比 1 億 5,381 万円の減）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 35 事業で、その額は 70 億 4,195 万円（前年度に比べ 1 事業の増、2 億 8,306 万円の減）、経常損失を生じた事業数は 4 事業で、その額は 1 億 4,622 万円（前年度に比べ 1 事業の減、1 億 2,925 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 30 億 589 万円の黒字となり、前年度に比べ 10 億 2,558 万円（25.4%）減少している。

純利益を計上した事業は 34 事業で、その額は、80 億 6,426 万円（前年度に比べ 4 事業の増、30 億 6,268 万円の増）、純損失の生じた事業数は 5 事業で、その額は 50 億 5,837 万円（前年度に比べ 4 事業の減、40 億 8,826 万円の増）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度と比べ 1 減の 4 事業で、その額は、32 億 8,905 万円で、前年度に比べ 5 億 2,729 万円、13.8%減少している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、271 億 5,121 万円（対前年度比 17 億 1,660 万円、6.7%の増）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成 27 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にある。公営企業会計基準の見直しの影響があった前年度に比べ営業収支比率及び累積欠損金比率については共に減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、累積欠損金については、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復したことと公営企業会計基準の見直しの影響により減少したが、引き続き今後の企業経営をさらに圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 1 億 7,320 万円、4.7%減少し、35 億 2,430 万円（うち基準外繰入金 13 億 3,823 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFI の活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		39	39	39	39	39	0	-	-	-	-
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	-	-	-	-
末端供給事業		36	36	36	36	36	0	-	-	-	-
行政区域内人口	人	(710,492) 1,909,717	(703,362) 1,899,820	(699,562) 1,890,291	(683,802) 1,883,625	(678,709) 1,885,555	△ 5,093 1,930	(△ 1.0) △ 0.5	(△ 0.5) △ 0.5	(△ 2.3) △ 0.4	(△ 0.7) 0.1
現在給水人口	〃	(667,637) 1,707,397	(660,667) 1,697,061	(657,674) 1,693,944	(644,491) 1,697,506	(641,111) 1,725,218	△ 3,380 27,712	(△ 1.0) △ 0.6	(△ 0.5) △ 0.2	(△ 2.0) 0.2	(△ 0.5) 1.6
普及率	%	89.4	89.3	89.6	90.1	91.5	1.4	△ 0.1	0.3	0.6	1.6
配水能力	m ³ /日	(196,830) 1,032,751	(196,830) 1,034,180	(196,830) 1,002,748	(196,830) 981,631	(196,830) 981,571	(0) △ 60	- 0.1	- △ 3.0	- △ 2.1	- 0.0
年間総配水量	千m ³	(53,776) 209,735	(53,640) 209,675	(53,696) 209,566	(52,979) 209,553	(53,247) 211,753	(268) 2,200	(△ 0.3) 0.0	(0.1) △ 0.1	(△ 1.3) 0.0	(0.5) 1.0
年間総有収水量	〃	(53,384) 170,806	(53,243) 179,734	(53,292) 179,876	(52,667) 179,850	(52,909) 181,247	(242) 1,397	(△ 0.3) 5.2	(0.1) 0.1	(△ 1.2) 0.0	(0.5) 0.8
1人1日平均 有収水量	リットル	274.1	290.2	290.9	290.3	287.8	△ 2.5	5.9	0.2	△ 0.2	△ 0.9
1日平均配水量	m ³	574,616	574,452	574,154	574,118	580,145	6,027	0.0	△ 0.1	0.0	1.0
有収率	%	81.4	85.7	85.8	85.8	85.6	△ 0.2	5.3	0.1	-	△ 0.2
施設利用率	〃	55.6	55.5	57.3	58.5	59.1	0.6	△ 0.2	3.2	2.1	1.0
10m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,850	1,848	1,848	1,898	1,905	7	△ 0.1	-	2.7	0.4
料金改定事業数		1	2	0	1	2	1	100.0	△ 100.0	皆増	100.0
職員数	人	(39) 756	(35) 696	(35) 663	(34) 651	(32) 648	△ 2 △ 3	(△ 10.3) △ 7.9	- △ 4.7	(△ 2.9) △ 1.8	(△ 5.9) △ 0.5
損益勘定職員	〃	(39) 665	(35) 607	(35) 575	(34) 563	(32) 560	△ 2 △ 3	(△ 10.3) △ 8.7	- △ 5.3	(△ 2.9) △ 2.1	(△ 5.9) △ 0.5
資本勘定職員	〃	(0) 91	(0) 89	(0) 88	(0) 88	(0) 88	(0) 0	- △ 2.2	- △ 1.1	- -	- -
職員1人当たり 給水量	リットル	2,568	2,796	2,946	3,015	3,081	66	8.9	5.4	2.3	2.2
職員1人当たり 有収水量	千m ³	257	296	313	319	324	5	15.2	5.7	1.9	1.6
職員1人当たり 給水収益	千円	53,409	62,303	66,056	67,712	68,806	1,094	16.7	6.0	2.5	1.6

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
総収益	千円	(5,031,462) 40,298,325	(4,969,204) 41,728,684	(4,936,997) 43,559,909	(6,495,486) 48,353,803	(6,540,740) 49,472,833	(45,254) 1,119,030	(△ 1.2) 3.5	(△ 0.6) 4.4	(31.6) 11.0	(0.7) 2.3
経常収益	〃	(5,031,458) 39,056,249	(4,965,704) 41,598,657	(4,933,509) 43,287,445	(6,476,474) 46,570,701	(6,519,608) 47,187,043	(43,134) 616,342	(△ 1.3) 6.5	(△ 0.6) 4.1	(31.3) 7.6	(0.7) 1.3
給水収益	〃	(4,893,968) 35,517,106	(4,893,257) 37,817,646	(4,857,271) 37,982,002	(4,835,077) 38,121,954	(4,822,129) 38,531,367	△ 12,948 409,413	(0.0) 6.5	(△ 0.7) 0.4	(△ 0.5) 0.4	(△ 0.3) 1.1
他会計繰入	〃	(33,649) 2,100,034	(21,085) 1,765,403	(6,250) 1,740,055	(4,975) 1,450,324	(3,710) 1,384,513	△ 1,265 △ 65,811	(△ 37.3) △ 15.9	(△ 70.4) △ 1.4	(△ 20.4) △ 16.7	(△ 25.4) △ 4.5
総費用	〃	(4,894,101) 40,378,750	(4,700,839) 38,147,349	(4,551,414) 38,331,104	(6,041,778) 44,776,038	(5,988,664) 47,019,019	△ 53,114 2,242,981	(△ 3.9) △ 5.5	(△ 3.2) 0.5	(32.7) 16.8	(△ 0.9) 5.0
経常費用	〃	(4,776,603) 38,266,939	(4,700,836) 37,759,116	(4,551,410) 37,558,390	(6,019,608) 39,978,029	(5,988,663) 40,822,254	△ 30,945 844,225	(△ 1.6) △ 1.3	(△ 3.2) △ 0.5	(32.3) 6.4	(△ 0.5) 2.1
職員給与費	〃	(321,977) 5,408,672	(288,512) 5,039,834	(282,586) 4,694,091	(286,856) 4,577,337	(270,933) 4,538,069	△ 15,923 △ 39,268	(△ 10.4) △ 6.8	(△ 2.1) △ 6.9	(1.5) △ 2.5	(△ 5.6) △ 0.9
減価償却費	〃	(2,245,595) 14,207,742	(2,262,003) 14,296,883	(2,251,639) 14,522,496	(3,810,455) 16,336,348	(3,813,898) 16,706,797	(3,443) 370,449	(0.7) 0.6	(△ 0.5) 1.6	(69.2) 12.5	(0.1) 2.3
企業債利息	〃	(898,876) 4,006,694	(535,656) 4,084,386	(718,772) 3,416,142	(639,355) 3,126,572	(588,529) 2,933,893	△ 50,826 △ 192,679	(△ 40.4) 1.9	(34.2) △ 16.4	(△ 11.0) △ 8.5	(△ 7.9) △ 6.2
経常利益	〃	(254,855) 2,249,135	(309,204) 4,879,391	(382,099) 6,081,951	(456,866) 6,868,141	(530,945) 6,511,004	(74,079) △ 357,137	(21.3) 116.9	(23.6) 24.6	(19.6) 12.9	(16.2) △ 5.2
経常損失	〃	(0) 1,459,825	(44,336) 1,039,850	(0) 352,896	(0) 275,469	(0) 146,215	(0) △ 129,254	皆増 △ 28.8	(△ 100.0) △ 66.1	- △ 21.9	- △ 46.9
純利益	〃	(227,234) 1,826,124	(312,701) 4,621,377	(385,583) 6,152,878	(453,708) 4,547,875	(552,076) 7,512,184	(98,368) 2,964,309	(37.6) 153.1	(23.3) 33.1	(17.7) △ 26.1	(21.7) 65.2
純損失	〃	(89,873) 1,906,549	(44,336) 1,040,042	(0) 924,073	(0) 970,110	(0) 5,058,370	(0) 4,088,260	(△ 50.7) △ 45.4	(△ 100.0) △ 11.2	- 5.0	- 421.4
累積欠損金	〃	(1,549,809) 2,708,238	(1,594,145) 3,504,034	(1,458,148) 3,895,916	(1,295,062) 2,521,279	(1,021,180) 2,267,869	△ 273,882 △ 253,410	(2.9) 29.4	(△ 8.5) 11.2	(△ 11.2) △ 35.3	(△ 21.1) △ 10.1
不良債務	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	- -	- -	- -	- -
資本的収入	〃	6,793,072	7,519,110	12,146,405	7,689,695	9,258,131	1,568,436	10.7	61.5	△ 36.7	20.4
企業債	〃	3,218,500	3,657,200	7,474,700	3,101,800	4,163,200	1,061,400	13.6	104.4	△ 58.5	34.2
他会計繰入金	〃	1,306,409	1,435,618	2,501,929	2,242,203	2,012,810	△ 229,393	9.9	74.3	△ 10.4	△ 10.2
資本的支出	〃	23,960,325	26,933,026	32,621,531	25,434,607	27,151,207	1,716,600	12.4	21.1	△ 22.0	6.7
建設改良費	〃	10,415,650	15,755,750	13,004,402	15,143,111	16,839,120	1,696,009	51.3	△ 17.5	16.4	11.2
企業債償還金	〃	12,816,910	10,883,769	19,297,337	9,917,672	9,840,736	△ 76,936	△ 15.1	77.3	△ 48.6	△ 0.8
経常収支比率	%	(105.3) 102.1	(105.6) 110.2	(108.4) 115.3	(107.6) 116.5	(108.9) 115.6	(1.3) △ 0.9	(0.3) 7.9	(2.7) 4.6	(△ 0.7) 1.0	(1.2) △ 0.8
営業収支比率	〃	(126.8) 108.0	(127.2) 116.0	(127.3) 116.8	(90.3) 108.2	(89.8) 106.5	△ 0.5 △ 1.7	(0.3) 7.3	(0.1) 0.7	(△ 29.1) △ 7.4	(△ 0.6) △ 1.6
累積欠損金比率	〃	(31.5) 7.4	(32.4) 8.9	(29.9) 9.8	(26.7) 6.4	(21.1) 5.7	△ 5.6 △ 0.7	(2.9) 21.3	(△ 7.8) 9.7	(△ 10.7) △ 34.7	(△ 21.0) △ 10.9
不良債務比率	〃	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	(0.0) 0.00	- -	- -	- -	- -

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

② 資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
供給単価	円/m ³	(91.7) 207.9	(91.9) 210.4	(91.1) 211.2	(91.8) 212.0	(91.1) 212.6	△ 0.7 0.6	0.2 1.2	△ 0.9 0.4	0.8 0.4	△ 0.8 0.3
給水原価	〃	(89) 224	(88) 210	(85) 208	(114) 222	(113) 225	△ 1.0 3	△ 1.1 △ 6.3	△ 3.4 △ 1.0	(34.1) 6.7	△ 0.9 1.4
職員給与費	〃	(6) 32	(5) 28	(5) 26	(5) 25	(5) 25	(0) 0	△ 16.7 △ 12.5	- △ 7.1	- △ 3.8	- -
資本費	〃	(59) 129	(53) 119	(56) 117	(84) 125	(83) 125	△ 1.0 0	△ 10.2 △ 7.8	(5.7) △ 1.7	(50.0) 6.8	△ 1.2 -
その他	〃	(24) 63	(30) 63	(24) 65	(25) 72	(25) 75	(0) 3	(25.0) -	△ 20.0 3.2	(4.2) 10.8	- 4.2

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

平成 27 年度末における病院数は、前年度と同じ 10 病院（想定企業会計 1 を含む）で、このうち病床数 300 以上の大規模病院は 2 病院あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き 4 病院であり前年度と同数となっている。

病床数は前年度から 10 床減り 2,141 床となっており、このうち一般病床は 1,961 床（対前年度比 10 床の減）で、全体の 91.6%を占めている。

年延入院患者数は、537,981 人で前年度比にして 6,427 人（1.2%）の減、年延外来患者数は 771,967 人で、前年度比 5,776 人（0.8%）の増となっている。

病床利用率は、前年度の 69.3%から 0.5 ポイント減少し 68.8%となっている。

職員数は、2,523 人で前年度に比べ 49 人（2.0%）増加している。

（2）経営状況

ア 経営状況

平成 27 年度の経常収益は 407 億 7,531 万円（対前年度比 9 億 1,728 万円、2.3%の増）、経常費用は 402 億 1,326 万円（対前年度比 7 億 82 万円、1.8%の増）で、差引 5 億 6,205 万円の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 1 事業で 16 億 803 万円（対前年度比 1 億 6,700 万円、11.6%の増）、経常損失の生じた事業数は 8 事業で、その額は 10 億 4,598 万円（対前年度比 4,946 万円、4.5%の減）となっている。

純利益を計上した事業数は 2 事業で、その額は 16 億 3,210 万円（対前年度比 9 億 1,875 万円、128.8%の増）、純損失の生じた事業数は 7 事業で、その額は 9 億 138 万円（対前年度比 111 億 1,437 万円の減となった）。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、7 億 3,072 万円の黒字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

想定企業会計を除く全 9 事業が累積欠損金を有しており、その額は 175 億 9,808 万円（対前年度比 60 億 8,437 万円（25.7%）の減となっている）。また不良債務を有するものは 0 事業で、前年度に比べ 1 億 6,484 万円（皆減）減少している。

（3）問題点と今後の課題

平成 27 年度の病院事業では、純損失を生じたのは 7 事業（昨年度より 1 事業減）、累積欠損金を有するのは 9 事業（昨年度同）、不良債務を有する事業（昨年度より 1 減）はなかった。純損失及び累積欠損金について、平成 26 年度は公営企業会計の見直しにより大幅に増加していたが、平成 27 年度は大きく減少している。不良債務の額は 0 となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不

足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体は公立病院改革プランを策定し、一定の成果を挙げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成28年度までに地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランを策定し、経営の効率化や経営形態の見直し、再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

※平成 23 年度との比較においては、平成 23 年度途中で廃止した梁川病院（伊達市）分を含む。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		10	9	9	9	9	0	△ 10.0	-	-	-
病院数(注2)		11	10	10	10	10	0	△ 9.1	-	-	-
病床数	床	2,363	2,218	2,218	2,151	2,141	△ 10	△ 6.1	-	△ 3.0	△ 0.5
	一般病床数	2,112	2,017	2,017	1,971	1,961	△ 10	△ 4.5	-	△ 2.3	△ 0.5
職員数(注3)	人	2,332	2,346	2,392	2,474	2,523	49	0.6	2.0	3.4	2.0
	医師(注4)	162	163	156	166	171	5	0.6	△ 4.3	6.4	3.0
	看護師(准看護師を含む)(注4)	1,384	1,367	1,361	1,380	1,392	12	△ 1.2	△ 0.4	1.4	0.9
	事務(注4)	145	148	155	162	170	8	2.1	4.7	4.5	4.9
年延入院患者数	人	561,502	565,166	544,958	544,408	537,981	△ 6,427	0.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 1.2
病床利用率	%	65.1	69.8	67.3	69.3	68.8	△ 0.5	7.2	△ 3.6	3.0	△ 0.7
一日平均入院患者数	人	1,538	1,548	1,493	1,492	1,474	△ 18	0.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 1.2
年延外来患者数	人	776,542	784,868	769,905	766,191	771,967	5,776	1.1	△ 1.9	△ 0.5	0.8
一日平均外来患者数	人	3,168	3,442	3,764	3,505	3,470	△ 35	8.6	9.4	△ 6.9	△ 1.0
患者1人1日当たり診療収入	千円	22.6	23.7	24.7	25.4	25.7	0.4	4.6	4.2	2.9	1.4
患者1人1日当たり入院収入	千円	41.1	42.8	44.9	46.1	46.5	0.4	4.3	4.9	2.6	0.8
患者1人1日当たり外来収入	千円	9.3	9.9	10.3	10.7	11.3	0.6	6.5	4.5	3.3	6.0
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
	投薬注射収入	10.2	10.7	10.9	10.1	11.1	1.0	4.9	1.9	△ 7.3	9.9
	検査収入	6.3	6.8	6.8	6.8	6.9	0.1	7.9	-	-	1.5
	処置及び手術収入	20.9	21.8	22.9	22.6	23.1	0.5	4.3	5.0	△ 1.3	2.2
	入院料	40.3	39.2	38.4	44.2	42.9	△ 1.3	△ 2.7	△ 2.0	15.1	△ 2.9
	その他	22.3	21.5	21.0	16.3	16.0	△ 0.3	△ 3.6	△ 2.3	△ 22.4	△ 1.8

注1) 平成23年度においては、年度途中(H23.10.1付廃止)廃止の梁川病院(伊達市)分を含む。

注2) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注3) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注4) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注5) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
総 収 益	千円	37,280,181	38,138,529	38,681,693	41,293,960	41,023,235	△ 270,725	2.3	1.4	6.8	△0.7
経 常 収 益	千円	35,540,778	37,559,780	37,897,201	39,858,028	40,775,305	917,277	5.7	0.9	5.2	2.3
診 療 収 入	〃	31,682,185	33,574,831	34,027,305	34,938,978	35,545,492	606,514	6.0	1.3	2.7	1.7
入 院 収 入	〃	23,060,033	24,198,132	24,481,949	25,090,942	25,001,910	△ 89,032	4.9	1.2	2.5	△0.4
外 来 収 入	〃	7,197,415	7,748,868	7,945,840	8,165,329	8,717,299	551,970	7.7	2.5	2.8	6.8
他 会 計 繰 入 金	〃	8,968,368	3,671,211	3,423,876	3,534,817	3,720,506	185,689	△59.1	△6.7	3.2	5.3
総 費 用	〃	37,394,338	37,001,048	38,209,220	52,596,369	40,292,520	△ 12,303,849	△ 1.1	3.3	37.7	△23.4
経 常 費 用	〃	36,945,546	36,767,675	38,013,682	39,512,442	40,213,257	700,815	△0.5	3.4	3.9	1.8
職 員 給 与 費	〃	18,957,591	18,152,419	18,298,371	18,211,191	18,360,096	148,905	△4.2	0.8	△0.5	0.8
医 療 材 料 費	〃	7,509,477	7,883,894	8,505,095	8,547,780	8,901,323	353,543	5.0	7.9	0.5	4.1
減 価 償 却 費	〃	473,331	2,171,553	2,334,325	2,882,186	2,968,847	86,661	358.8	7.5	23.5	3.0
支 払 利 息	〃	2,302,407	426,306	342,958	316,330	336,492	20,162	△81.5	△19.6	△7.8	6.4
経 常 利 益	〃	326,524	1,367,113	845,814	1,441,031	1,608,031	167,000	318.7	△38.1	70.4	11.6
経 常 損 失	〃	1,731,292	575,008	962,295	1,095,445	1,045,983	△ 49,462	△66.8	67.4	13.8	△4.5
純 利 益	〃	822,020	1,507,618	1,051,919	713,341	1,632,095	918,754	83.4	△30.2	△32.2	128.8
純 損 失	〃	936,177	370,137	579,446	12,015,750	901,380	△ 11,114,370	△60.5	56.5	1,973.7	△92.5
累 積 欠 損 金	〃	14,544,034	13,187,444	12,953,786	23,682,447	17,598,077	△ 6,084,370	△ 9.3	△1.8	82.8	△25.7
不 良 債 務	〃	363,996	235,396	233,423	164,843	0	△ 164,843	△35.3	△0.8	△29.4	△100.0
資 本 的 収 入	〃	2,788,782	5,388,263	6,766,883	12,148,393	16,107,279	3,958,886	93.2	25.6	79.5	32.6
企 業 債	〃	767,100	2,181,300	2,088,100	6,944,600	10,336,300	3,391,700	184.4	△4.3	232.6	48.8
他 会 計 繰 入 金	〃	1,675,142	2,759,368	2,123,106	1,537,058	1,580,763	43,705	64.7	△23.1	△27.6	2.8
資 本 的 支 出	〃	4,346,857	6,877,014	8,347,657	13,756,213	17,538,272	3,782,059	58.2	21.4	64.8	27.5
建 設 改 良 費	〃	1,422,781	3,373,168	5,930,889	11,432,940	14,920,402	3,487,462	137.1	75.8	92.8	30.5
企 業 債 償 還 金	〃	2,535,432	3,115,390	2,224,640	2,129,326	2,421,906	292,580	22.9	△28.6	△4.3	13.7
経 常 収 支 比 率	%	96.2	102.2	99.7	100.9	101.4	0.5	6.2	△2.4	1.2	0.5
医 業 収 支 比 率	〃	89.5	94.8	93.6	93.5	93.0	△ 0.5	5.9	△1.3	△0.1	△0.5
累 積 欠 損 金 比 率	〃	45.9	39.3	38.1	67.8	49.5	△ 18.3	△14.4	△3.1	78.1	△27.0
不 良 債 務 比 率	〃	1.1	0.7	0.7	0.5	0.0	△ 0.5	△39.0	△2.2	△31.2	△100.0

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 27 年度末における給水人口は、前年度に比べ 1,911 人、2.2%減少して 85,918 人となっている。

年間総配水量は 11,992 千 m^3 で、前年度に比べ 39 千 m^3 、0.3%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 8,303 千 m^3 で、158 千 m^3 、1.9%の減となっている。

平成 27 年度中に料金改定を実施した事業数は 0 事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり 1,524 円と前年度に比べ 49 円、3.1%の減となっている。

職員数は 36 人で前年度に比べ増減なく、このうち損益勘定職員は 35 人で前年度に比べ増減なかった。

平成 27 年度においては、1 事業が上水（法適用）に統合された。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 25 億 2,972 万円（対前年度比 9,916 万円、4.1%の増）、総費用 19 億 9,612 万円（対前年度比 1 億 5,418 万円、8.4%の増）で、差引 5 億 3,360 万円（対前年度比 5,502 万円、9.3%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 23 億 8,484 万円（対前年度比 1 億 1,565 万円、5.1%の増）、資本的支出が 28 億 3,747 万円（対前年度比 2,310 万円、0.8%の増）、差引 4 億 5,263 万円であり、20 年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 5,772 万円（対前年度比 1,053 万円、6.3%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（18 億 4,071 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、経営戦略を策定した上で、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		34	32	31	29	28	△ 1	△ 5.9	△ 3.1	△ 6.5	△ 3.4
現在給水人口	人	107,740	102,425	97,365	87,829	85,918	△ 1,911	△ 4.9	△ 4.9	△ 9.8	△ 2.2
配水能力	m ³ /日	76,632	75,544	72,924	64,268	63,919	△ 349	△ 1.4	△ 3.5	△ 11.9	△ 0.5
年間総配水量	千m ³	13,744	13,700	13,148	12,031	11,992	△ 39	△ 0.3	△ 4.0	△ 8.5	△ 0.3
年間総有収水量	〃	9,937	9,623	9,194	8,461	8,303	△ 158	△ 3.2	△ 4.5	△ 8.0	△ 1.9
1人1日平均有収水量	リットル	252.7	257.4	258.7	263.9	264.8	0.9	1.9	0.5	2.0	0.3
1日平均配水量	m ³	37,655	37,534	36,022	32,962	32,855	△ 107	△ 0.3	△ 4.0	△ 8.5	△ 0.3
有収率	%	72.3	70.2	69.9	70.3	69.2	△ 1.1	△ 2.9	△ 0.4	0.6	△ 1.6
施設利用率	〃	49.1	49.7	49.4	51.3	51.4	0.1	1.2	△ 0.6	3.8	0.2
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,571	1,602	1,566	1,573	1,524	△ 49	2.0	△ 2.2	0.4	△ 3.1
料金改定事業数		0	1	1	1	0	△ 1	皆増	-	-	△ 100.0
供給単価	円/m ³	172.8	176.2	172.9	172.0	174.5	2.5	1.9	△ 1.9	△ 0.5	1.5
給水原価	〃	380	360	361	372	392	20	△ 5.3	0.3	3.0	5.4
職員給与費	〃	(6.3) 24	(6.8) 25	(6.4) 23	(5.5) 20	(5.5) 22	(0.1) 1	8.2 2.4	△ 6.8 △ 6.5	△ 14.3 △ 11.7	1.4 6.9
資本費	〃	(67.0) 255	(65.3) 235	(62.9) 227	(58.9) 219	(54.8) 215	(△ 4.0) △ 4	△ 2.6 △ 7.8	△ 3.7 △ 3.4	△ 6.4 △ 3.5	△ 6.8 △ 1.8
職員数	人	47	47	44	36	36	0	-	△ 6.4	△ 18.2	-
損益勘定職員	〃	45	46	43	35	35	0	2.2	△ 6.5	△ 18.6	-
職員1人当たり給水人口	〃	2,394	2,227	2,264	2,509	2,455	△ 54	△ 7.0	1.7	10.8	△ 2.2
職員1人当たり有収水量	千m ³	221	209	214	242	237	△ 5	△ 5.4	2.4	13.1	△ 2.1
職員1人当たり給水収益	千円	38,164	36,854	36,969	41,576	41,395	△ 181	△ 3.4	0.3	12.5	△ 0.4
総収益	千円	2,765,272	2,667,731	2,433,410	2,430,561	2,529,717	99,156	△ 3.5	△ 8.8	△ 0.1	4.1
給水収入	〃	1,717,391	1,695,289	1,589,649	1,455,147	1,448,812	△ 6,335	△ 1.3	△ 6.2	△ 8.5	△ 0.4
他会計金繰入	〃	957,630	788,410	764,596	693,038	669,304	△ 23,734	△ 17.7	△ 3.0	△ 9.4	△ 3.4
総費用	〃	1,969,507	1,861,508	1,824,362	1,841,943	1,996,120	154,177	△ 5.5	△ 2.0	1.0	8.4
職員給与費	〃	238,714	236,697	211,434	171,825	180,179	8,354	△ 0.8	△ 10.7	△ 18.7	4.9
企業債利息	〃	604,395	563,577	514,417	444,156	414,064	△ 30,092	△ 6.8	△ 8.7	△ 13.7	△ 6.8
資本的収入	〃	3,215,369	2,715,849	3,307,896	2,269,184	2,384,835	115,651	△ 15.5	21.8	△ 31.4	5.1
企業債	〃	1,084,700	1,011,439	1,342,400	763,300	905,400	142,100	△ 6.8	32.7	△ 43.1	18.6
他会計金繰入	〃	1,455,621	1,257,620	1,292,342	1,024,488	1,171,405	146,917	△ 13.6	2.8	△ 20.7	14.3
資本的支出	〃	3,927,841	3,429,179	3,966,583	2,814,372	2,837,474	23,102	△ 12.7	15.7	△ 29.0	0.8
建設改良費	〃	2,091,844	1,825,074	2,466,512	1,501,718	1,440,300	△ 61,418	△ 12.8	35.1	△ 39.1	△ 4.1
企業債償還	〃	1,834,054	1,603,351	1,498,317	1,311,963	1,271,196	△ 40,767	△ 12.6	△ 6.6	△ 12.4	△ 3.1
(事業数) 黒字	〃	(34) 132,119	(32) 170,745	(31) 131,121	(29) 168,243	(28) 157,716	(△ 1) △ 10,527	△ 5.9 29.2	△ 3.1 △ 23.2	△ 6.5 28.3	△ 3.4 △ 6.3
実質収支 赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 6,374,115 m²（保留地面積 479,521 m²）で、このうち完成分の面積は 5,639,813 m²（全体の 88.5%）となっている。なお、1 m²当たりの造成単価は 15,868 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 9,126,532 m²で、このうち完成分の面積は 5,811,097 m²（全体の 63.7%）、うち売却済分の面積は 3,276,052 m²（完成分全体の 56.4%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 11,313 円である。

平成 27 年度における完成分の面積は 207,234 m²、売却面積は 57,500 m²（対前年度比 50,965 m²、47.0%の減）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 42 億 714 万円（対前年度比 20 億 2,622 万円、92.9%の増）、総費用が 25 億 4,645 万円（対前年度比 18 億 6,927 万円、276.0%の増）で、差引 16 億 6,069 万円（対前年度比 1 億 5,695 万円、10.4%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 40 億 7,033 万円（対前年度比 11 億 4,180 万円、21.9%の減）、資本的支出が 63 億 1,916 万円（対前年度比 1 億 2,168 万円、2.0%の減）で、差引 22 億 4,883 万円（対前年度比 12 億 6,349 万円、128.2%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 3 億 9,565 万円の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 27 年度の売却面積は 57,500 m²と、対前年度比 47.0%の減となり、完成土地に占める未売却分の割合は 14.5%（対前年度比 2.5%の増）と、やや増加している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、経営戦略を策定した上で、集中取組期間内に公営企業会計に積極的に移行することが望ましい。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)				
								24/23	25/24	26/25	27/26	
事業数		35	35	35	34	31	△ 3	-	-	△ 2.9	△ 8.8	
土地に基 づく 画整 理法 の	総面積	㎡	6,986,872	6,987,576	6,933,354	6,933,354	6,374,115	△ 559,239	0.0	△ 0.8	-	△ 8.1
	保留地面積	〃	533,747	533,647	523,470	524,149	479,521	△ 44,628	0.0	△ 1.9	0.1	△ 8.5
	完成分	〃	6,010,594	6,038,205	6,059,593	6,118,374	5,639,813	△ 478,561	0.5	0.4	1.0	△ 7.8
	造成単価	円/㎡	16,522	16,527	16,453	16,462	15,868	△ 594	0.0	△ 0.4	0.1	△ 3.6
その他の造成 *1	総面積	㎡	7,749,139	8,193,208	9,626,345	9,746,147	9,126,532	△ 619,615	5.7	17.5	1.2	△ 6.4
	造成単価	円/㎡	12,891	12,943	11,525	11,800	11,313	△ 487	0.4	△ 11.0	2.4	△ 4.1
	完成分	㎡	6,830,828	6,914,897	6,802,729	6,262,676	5,811,097	△ 451,579	1.2	△ 1.6	△ 7.9	△ 7.2
	売却済分	〃	3,888,289	3,976,360	4,096,204	3,727,545	3,276,052	△ 451,493	2.3	3.0	△ 9.0	△ 12.1
	未売却分	〃	926,805	936,919	789,165	753,432	842,920	89,488	1.1	△ 15.8	△ 4.5	11.9
	当該年度 完成分	〃	6,814	117,266	32,600	66,106	207,234	141,128	1,621.0	△ 72.2	102.8	213.5
	当該年度 売却面積	〃	52,736	120,736	171,783	108,465	57,500	△ 50,965	128.9	42.3	△ 36.9	△ 47.0
総収益	千円	1,340,723	2,068,186	2,129,572	2,180,923	4,207,138	2,026,215	54.3	3.0	2.4	92.9	
料金収入	〃	746,157	1,096,060	1,466,770	1,228,152	833,241	△ 394,911	46.9	33.8	△ 16.3	△ 32.2	
他会計繰入金	〃	313,905	369,348	360,213	637,584	3,098,570	2,460,986	17.7	△ 2.5	77.0	386.0	
総費用	〃	370,775	698,519	329,997	677,180	2,546,449	1,869,269	88.4	△ 52.8	105.2	276.0	
職員給与費	〃	95,516	90,610	86,537	76,921	72,087	△ 4,834	△ 5.1	△ 4.5	△ 11.1	△ 6.3	
企業債利息	〃	14,220	10,828	8,337	9,377	7,409	△ 1,968	△ 23.9	△ 23.0	12.5	△ 21.0	
資本的収入	〃	1,534,079	2,366,874	5,700,229	5,212,127	4,070,328	△ 1,141,799	54.3	140.8	△ 8.6	△ 21.9	
企業債	〃	45,200	612,500	3,446,400	493,000	1,262,500	769,500	1,255.1	462.7	△ 85.7	156.1	
他会計繰入金	〃	1,475,798	1,673,406	1,976,457	2,245,056	2,684,806	439,750	13.4	18.1	13.6	19.6	
資本的支出	〃	2,380,311	3,736,460	7,029,086	6,197,472	6,319,155	121,683	57.0	88.1	△ 11.8	2.0	
建設改良費	〃	785,644	1,498,239	4,866,218	4,344,271	3,865,671	△ 478,600	90.7	224.8	△ 10.7	△ 11.0	
企業債償還金	〃	199,284	167,901	169,772	119,812	702,502	582,690	△ 15.7	1.1	△ 29.4	486.3	
(事業数)*2	黒字	〃	(35)	(34)	(35)	(34)	(31)	(△ 3)	△ 2.9	2.9	△ 2.9	△ 8.8
実質収支	赤字	〃	336,924	379,007	395,646	838,368	395,646	△ 442,722	12.5	4.4	111.9	△ 52.8
	赤字	〃	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	皆増	△ 100.0	-	-
		〃	0	332,909	0	0	0	0	皆増	△ 100.0	-	-

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 27 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 22 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 86.7%（対前年度と同じ）、特定環境保全公共下水道事業が 72.5%（対前年度 1.3 ポイントの増）、農業集落排水事業が 82.3%（対前年度 0.1 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 207 億 4,182 万円（対前年度 3 億 7,688 万円、1.8%の減）、総費用が 121 億 6,888 万円（対前年度比 7 億 2,515 万円、5.6%の減）で差引 85 億 7,294 万円（対前年度比 3 億 4,828 万円、4.2%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 237 億 6,402 万円（対前年度比 8.3%の増）、資本的支出が 311 億 1,028 万円（対前年度比 1.2%の増）で、差引 73 億 4,626 万円（対前年度比 14 億 6,858 万円の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 26 億 7,504 万円（対前年度比 96.7%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 193 億 8,799 万円で、前年度に比べ 9 億 1,098 万円、4.9%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 73 億 3,046 万円（対前年度比 17.4%の増）で総収益の 35.3%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 98 億 900 万円（対前年度比 2.4%の増）で、資本的収入の 41.3%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 27 億 7,362 万円（対前年度比 25.1%の増）、総費用が 19 億 2,358 万円（対前年度比 23.3%の増）で差引 8 億 5,004 万円（対前年度比 1 億 9,250 万円の増）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 11 億 3,005 万円（対前年度比 6.6%の増）、資本的支出が 16 億 8,746 万円（対前年度比 1.0%の減）で、差引 5 億 5,741 万円（対前年度比 8,748 万円の減）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 2 億 9,371 万円（対前年度比 49.3%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 21 億 7,450 万円で、前年度に比べ 1 億 3,682 万円、6.7%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、14 億 6,031 万円（対前年度比 2.2%の増）で総収益の 52.7%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、7 億 1,419 万円（対前年度比 17.3%の増）で資本的収入の 63.2%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により

収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 40 億 8,683 万円（対前年度比 6.9%の増）、総費用が 29 億 8,256 万円（対前年度比 4.1%の増）で、差引 11 億 427 万円（対前年度比 1 億 4,856 万円の増）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 30 億 4,504 万円（対前年度比 12.4%の減）、資本的支出が 40 億 4,490 万円（対前年度比 11.3%の減）で、差引 9 億 9,986 万円（対前年度比 8,218 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 2 億 196 万円（対前年度比 35.4%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 48 億 4,859 万円で前年度に比べ 4 億 9 万円、9.0%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 26 億 2,535 万円（対前年度比 9.5%の増）で総収益の 64.2%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 22 億 2,323 万円（対前年度比 8.4%の増）で資本的収入の 73.0%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

（3）問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 67.0%（対前年度 2.4 ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が 32.7%（前年 5.4 ポイントの減）、農業集落排水事業が 46.2%（対前年度 1.3 ポイントの増）となっており、公共下水道事業は経費の 3 割程度を、特定環境保全公共下水道事業は経費の 6 割程度を、農業集落排水事業は経費の 5 割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあつては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 333 億 8,395 万円（全公営企業の他会計繰入金の 64.8%を占めている）であり、そのうち 125 億 7,106 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第 6 条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも、経営戦略を策定した上で、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
現在処理区域内人口	人	636,280	640,051	648,459	656,835	669,689	12,854	0.6	1.3	1.3	2.0
現在水洗便所設置済人口	〃	533,876	544,266	556,674	569,435	580,579	11,144	1.9	2.3	2.3	2.0
水洗化率	%	83.9	85.0	85.8	86.7	86.7	0.0	1.3	0.9	1.0	-
年間有収水量	千m3	55,306	59,125	60,250	60,865	61,744	879	6.9	1.9	1.0	1.4
20m3当たり家庭用料金	円	2,891	2,891	2,891	2,965	2,971	6	-	-	2.6	0.2
使用料単価	円/m3	178	179	178	184	171	△13	0.6	△0.7	3.6	△7.1
汚水処理原価	〃	254	267	282	265	255	△10	5.1	5.6	△6.0	△3.8
維持管理費	〃	104	117	109	113	112	△1	12.9	△6.8	3.7	△0.9
資本費	〃	150	150	173	152	143	△9	△0.3	15.3	△12.1	△5.9
経費回収率	%	70.0	67.0	63.0	69.4	67.0	△2.4	△4.3	△6.0	10.2	△3.5
総収益	千円	22,254,732	22,608,532	21,010,601	21,118,695	20,741,817	△376,878	1.6	△7.1	0.5	△1.8
料金収入	〃	9,835,712	10,578,883	10,699,488	11,198,798	10,550,464	△648,334	7.6	1.1	4.7	△5.8
他会計繰入金	〃	8,245,564	6,448,430	6,119,133	6,244,345	7,330,457	1,086,112	△21.8	△5.1	2.0	17.4
総費用	〃	14,848,996	15,011,303	13,420,611	12,894,035	12,168,883	△725,152	1.1	△10.6	△3.9	△5.6
職員給与費	〃	870,525	801,097	753,572	765,485	785,770	20,285	△8.0	△5.9	1.6	2.6
企業債利息	〃	5,980,462	5,718,255	5,312,456	4,940,783	4,664,922	△275,861	△4.4	△7.1	△7.0	△5.6
資本的収入	〃	21,843,718	21,493,867	26,411,789	21,934,336	23,764,016	1,829,680	△1.6	22.9	△17.0	8.3
企業債	〃	8,241,249	8,608,716	13,130,873	7,366,342	8,042,188	675,846	4.5	52.5	△43.9	9.2
他会計繰入金	〃	7,505,972	5,874,202	7,151,397	9,580,189	9,808,996	228,807	△21.7	21.7	34.0	2.4
資本的支出	〃	28,379,950	28,599,659	34,533,837	30,749,184	31,110,283	361,099	0.8	20.7	△11.0	1.2
建設改良費	〃	13,862,662	13,785,762	14,752,009	15,577,496	15,784,916	207,420	△0.6	7.0	5.6	1.3
企業債償還金	〃	14,361,682	14,779,028	19,594,268	14,898,121	15,269,144	371,023	2.9	32.6	△24.0	2.5
実質収支	黒字	587,948	1,946,885	1,878,352	1,359,622	2,675,040	1,315,418	231.1	△3.5	△27.6	96.7
	赤字	306,960	0	0	0	0	0	皆増	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		22	22	22	22	22	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		21	21	22	22	22	0	-	4.8	-	-
現在処理区域内人口	人	30,506	36,535	36,592	36,587	36,482	△ 105	19.8	0.2	0.0	△ 0.3
現在水洗便所設置済人口	〃	20,315	25,629	25,914	26,036	26,459	423	26.2	1.1	0.5	1.6
水洗化率	%	66.6	70.1	70.8	71.2	72.5	1.3	5.3	1.0	0.6	1.8
年間有収水量	千m3	2,336	2,552	2,698	2,825	2,923	98	9.2	5.7	4.7	3.5
20m3当たり家庭用料金	円	2,977	2,842	2,985	3,081	3,081	0	△ 4.5	5.0	3.2	-
使用料単価	円/m3	168	170	168	172	170	△ 2	1.4	△ 1.2	2.4	△ 1.2
汚水処理原価	〃	473	1,225	522	452	520	68	158.9	△ 57.4	△ 13.4	15.0
維持管理費	〃	297	1,050	353	295	374	79	253.9	△ 66.4	△ 16.4	26.8
資本費	〃	177	175	169	157	146	△ 11	△ 0.9	△ 3.4	△ 7.1	△ 7.0
経費回収率	%	35.4	13.9	32.2	38.1	32.7	△ 5.4	△ 60.7	131.7	18.3	△ 14.2
総収益	千円	2,471,247	5,260,300	3,842,563	2,217,211	2,773,616	556,405	112.9	△ 27.0	△ 42.3	25.1
料金収入	〃	391,538	435,038	453,851	485,250	498,300	13,050	11.1	4.3	6.9	2.7
他会計繰入金	〃	1,994,438	2,259,809	1,538,865	1,429,048	1,460,309	31,261	13.3	△ 31.9	△ 7.1	2.2
総費用	〃	1,316,921	3,805,859	2,966,422	1,559,674	1,923,584	363,910	189.0	△ 22.1	△ 47.4	23.3
職員給与費	〃	90,934	70,530	74,805	81,868	92,777	10,909	△ 22.4	6.1	9.4	13.3
企業債利息	〃	522,689	497,437	460,509	429,772	403,256	△ 26,516	△ 4.8	△ 7.4	△ 6.7	△ 6.2
資本的収入	〃	1,984,189	1,694,559	1,368,719	1,059,710	1,130,049	70,339	△ 14.6	△ 19.2	△ 22.6	6.6
企業債	〃	346,680	581,400	457,900	192,900	183,100	△ 9,800	67.7	△ 21.2	△ 57.9	△ 5.1
他会計繰入金	〃	1,135,490	732,789	527,448	608,636	714,194	105,558	△ 35.5	△ 28.0	15.4	17.3
資本的支出	〃	2,230,413	2,292,027	2,516,715	1,704,602	1,687,463	△ 17,139	2.8	9.8	△ 32.3	△ 1.0
建設改良費	〃	984,174	771,597	744,038	476,015	448,383	△ 27,632	△ 21.6	△ 3.6	△ 36.0	△ 5.8
企業債償還金	〃	1,240,895	1,489,640	1,492,586	1,227,754	1,238,173	10,419	20.0	0.2	△ 17.7	0.8
実質収支	黒字	200,777	604,411	369,917	196,788	293,709	96,921	201.0	△ 38.8	△ 46.8	49.3
	赤字	0	0	0	1,948	0	△ 1,948	-	-	皆増	△ 100.0

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	23	24	25	26	27	増減 (27-26)	対前年度比(%)			
								24/23	25/24	26/25	27/26
事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-
現在処理区域内人口	人	111,367	111,891	113,492	112,380	112,809	429	0.5	1.4	△ 1.0	0.4
現在水洗便所設置済人口	〃	90,119	91,254	91,166	92,402	92,861	459	1.3	△ 0.1	1.4	0.5
水洗化率	%	80.9	81.6	80.3	82.2	82.3	0.1	0.9	△ 1.6	2.4	0.1
年間有収水量	千m ³	8,326	8,634	8,826	8,972	8,957	△ 15	3.7	2.2	1.7	△ 0.2
20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,453	3,454	3,421	3,477	3,498	21	0.0	△ 1.0	1.6	0.6
使用料単価	円/m ³	146	148	146	150	152	2	1.2	△ 1.4	2.7	1.3
汚水処理原価	〃	371	402	348	334	329	△ 5	8.4	△ 13.4	△ 4.0	△ 1.5
維持管理費	〃	249	270	211	199	220	21	8.5	△ 21.9	△ 5.7	10.6
資本費	〃	122	132	137	135	109	△ 26	8.1	3.8	△ 1.5	△ 19.3
経費回収率	%	39.4	36.8	42.0	44.9	46.2	1.3	△ 6.6	14.1	6.9	2.9
総収益	千円	4,570,027	4,477,482	3,941,649	3,821,789	4,086,832	265,043	△ 2.0	△ 12.0	△ 3.0	6.9
料金収入	〃	1,217,453	1,279,164	1,291,222	1,341,779	1,363,526	21,747	5.1	0.9	3.9	1.6
他会計繰入金	〃	3,058,178	2,473,734	2,304,368	2,397,965	2,625,352	227,387	△ 19.1	△ 6.8	4.1	9.5
総費用	〃	3,428,036	3,596,164	3,017,798	2,866,082	2,982,555	116,473	4.9	△ 16.1	△ 5.0	4.1
職員給与費	〃	202,035	198,463	203,412	202,857	191,339	△ 11,518	△ 1.8	2.5	△ 0.3	△ 5.7
企業債利息	〃	1,262,150	1,209,060	1,129,134	1,047,093	986,592	△ 60,501	△ 4.2	△ 6.6	△ 7.3	△ 5.8
資本的収入	〃	7,208,036	6,669,245	6,096,854	3,477,230	3,045,041	△ 432,189	△ 7.5	△ 8.6	△ 43.0	△ 12.4
企業債	〃	1,105,700	905,800	1,830,200	514,400	388,800	△ 125,600	△ 18.1	102.1	△ 71.9	△ 24.4
他会計繰入金	〃	3,757,452	2,409,194	2,535,584	2,050,530	2,223,233	172,703	△ 35.9	5.2	△ 19.1	8.4
資本的支出	〃	7,474,516	7,808,421	7,255,359	4,559,267	4,044,898	△ 514,369	4.5	△ 7.1	△ 37.2	△ 11.3
建設改良費	〃	4,584,764	4,950,032	2,877,942	1,538,880	920,242	△ 618,638	8.0	△ 41.9	△ 46.5	△ 40.2
企業債償還金	〃	2,875,725	2,840,126	4,029,490	2,972,581	3,052,119	79,538	△ 1.2	41.9	△ 26.2	2.7
実質収支	黒字	286,481	648,768	221,196	312,812	201,956	△ 110,856	126.5	△ 65.9	41.4	△ 35.4
	赤字	0	0	296	0	0	0	-	皆増	△ 100.0	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。